

田中康夫の



123

「横浜市教育委員会」

女子児童キス強要の小学校長を筆頭に複数教員「性犯罪公判」へ職員大量動員が発覚。「朝日新聞デジタル」は5月21日夜、「頭を下げる横浜市教育委員会事務局の

村上謙介・教職員人事部長と片山哲夫・教職員人事課長」ノーネクタイ姿の写真付きで、「市民ら」から問い合わせ」が釈明会見に至った切っ掛けと報じました。

★次号7月号の発行口は6月28日(金)です。

翌22日「東京新聞」は朝刊一面右肩で、森田真奈子記者の署名原稿「開廷前、異様な光景 スーツの男女60人長い列」と共に神谷円香記者が「職員動員一般傍聴妨げ横浜市教委4事件公判計11回延べ約500人」と特報。

「著名人の事件でもないのに何故こんなに多くの人がいるのか」。疑問を抱いた森田記者は、傍聴人の一人が港南区の南部学校教育事務所に戻ったのを確認するや、「地裁への職員の出張記録や具体的な指示が分かる文書」を情報公開請求。市内なれど出張旅費も支給していた市教委は逃れられぬと観念。会見に至ったのです。

「朝日新聞デジタル」も同日夜、児童生徒の被害者側から職員動員要請があったと会見で述べた根拠を示す「明確なものはない」と市教委の「後出し自白」を続報。

とまれ、横浜市立大学医学部教授だった早稲田大学理工学部数学科卒業「コロナの専門家」元い統計学者の現市長が「子育てしたいまち 次世代を共にはぐくむまち」を基本戦略に掲げる政令指定都市の倫理が耳目を集めています。「いじめ防止対策推進法」施行か

ら今年9月で丸11年。市教委が把握する保護者からの申出人数だけでも市立学校に於ける児童生徒の自死は10年間で41人。3年前に立憲民主党・日本共産党が爆誕させた山中竹春市政下でも17人。

別けても一昨年度に2人が自殺の中学校での「いじめ防止法」に基づく調査意業理由は「遺族の意向を優先した結果」と居直り、「重大事態」だと文部科学省が調査指導開始を、駄目出し。

発し続けた女生徒のSOSを学校側は「認知」せず、市教委も自死後の報告書から「いじめ」の文言を全て削除。ノートに記された詳細な「遺書」の読解を、同様の悲劇に関西で取り組んだ弁護士に遺族が依頼。旧厚生省から転職の鯉淵信也教育長は「命守れず痛恨の極み」と述べるも年度末で恙無く退職。春の園遊会で今上天皇をスマホで激写の不敬罪。

政令市横浜市の教員採用は神奈川県でなく同市。信州大学教育学部OBが教育職能団体「信濃教育会」を牛耳る長野県と似て、横浜国立大学教育学部OBが主流派。日本教職員組合の組織内議員として一昨年まで3期18年、参議院議

員を務めた野田佳彦内閣に於ける那谷屋正義文科大臣政務官も横国卒・横浜市教組の経歴でした。同じく政令市の川崎市と異なり生徒7万6千人の横浜市立中学には給食が存在せず。自校調理方式で260億円の施設整備費と試算していた横浜市の年間予算は3・9兆円。5年間で整備する場合の単年度負担は52億円。都市ガス・LPガス併用仕様ならば災害時に翌日から避難所の学校で温かくて美味しい炊き出しが可能。

なのに、冷えて不味くて悪評紛々な現在では選択制の「ハマ弁」なるデリ弁の強制化へと、タバコの吸い殻混入事件を起こした業者も重用し総額700億円の巨大工場建設へ猪突猛進する市教委。任命権者の市長は当連載「トコでも紹介」福音の喜び」で知られる第266代ローマ教皇フランシスコと5月16日にヴァチカン市国で謁見。聖職者の幼児性愛問題と闘う教皇に横浜市の醜聞を告解かと思いきや、帰国後の市会本会議で市教委問題の謝罪も弁明も皆無。製造物責任者の立憲・共産両党は沈黙。「子育てしたいまち」の市民は小舟のように揺れています。

「横浜市教育委員会」まとめサイト https://tanakayasuo.me/yokohama_kyoui